

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理・IR担当 藤本 靖博
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理・IR担当 藤本 靖博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	47,129,390	52,145,406	53,048,377	80,542,366	94,163,561
経常利益 (千円)	1,658,265	1,962,026	2,825,448	8,039,232	9,247,284
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	840,891	946,787	1,713,342	5,891,441	6,666,227
包括利益 (千円)	1,488,206	2,289,601	542,525	6,333,392	6,934,536
純資産額 (千円)	19,194,579	21,864,968	21,584,433	27,571,776	46,582,462
総資産額 (千円)	58,352,066	61,798,755	59,681,671	88,246,646	95,903,095
1株当たり純資産額 (円)	1,835.21	2,074.31	2,251.90	2,886.08	4,318.40
1株当たり当期純利益 (円)	80.86	91.19	171.13	624.39	640.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	640.30
自己資本比率 (%)	32.5	34.9	35.6	30.9	48.1
自己資本利益率 (%)	4.5	4.7	8.0	24.3	18.2
株価収益率 (倍)	8.1	8.8	16.1	14.4	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	959,043	3,704,748	2,651,214	5,862,118	1,932,931
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	480,572	402,881	872,030	1,445,514	4,425,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,387,270	2,816,534	3,549,306	8,152,082	6,990,056
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,548,264	9,389,121	7,631,566	8,311,446	8,923,820
従業員数 (人)	1,606	1,633	1,663	1,710	1,773
(外、平均臨時雇用者数)	(327)	(337)	(344)	(378)	(411)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期から第66期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期、第64期および第65期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	33,718,595	38,197,809	37,725,516	62,784,132	69,745,445
経常利益 (千円)	725,281	929,107	2,345,436	6,182,536	8,066,342
当期純利益 (千円)	111,567	464,448	1,483,636	4,760,286	5,914,276
資本金 (千円)	2,633,962	2,633,962	2,633,962	2,633,962	2,633,962
発行済株式総数 (株)	10,756,090	10,756,090	10,756,090	10,756,090	10,756,090
純資産額 (千円)	16,810,370	18,021,002	18,586,813	23,260,812	41,396,638
総資産額 (千円)	49,322,474	53,879,224	50,717,243	75,356,542	82,735,396
1株当たり純資産額 (円)	1,624.81	1,731.01	1,969.88	2,465.24	3,870.71
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	30.00	100.00	125.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.73	44.73	148.18	504.51	568.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	568.07
自己資本比率 (%)	34.1	33.4	36.6	30.9	49.9
自己資本利益率 (%)	0.7	2.7	8.1	22.8	18.3
株価収益率 (倍)	61.3	17.9	18.6	17.9	17.2
配当性向 (%)	116.5	33.5	20.2	19.8	22.0
従業員数 (人)	995	987	992	990	1,021
(外、平均臨時雇用者数)	(256)	(274)	(284)	(316)	(338)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期から第66期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期、第64期および第65期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

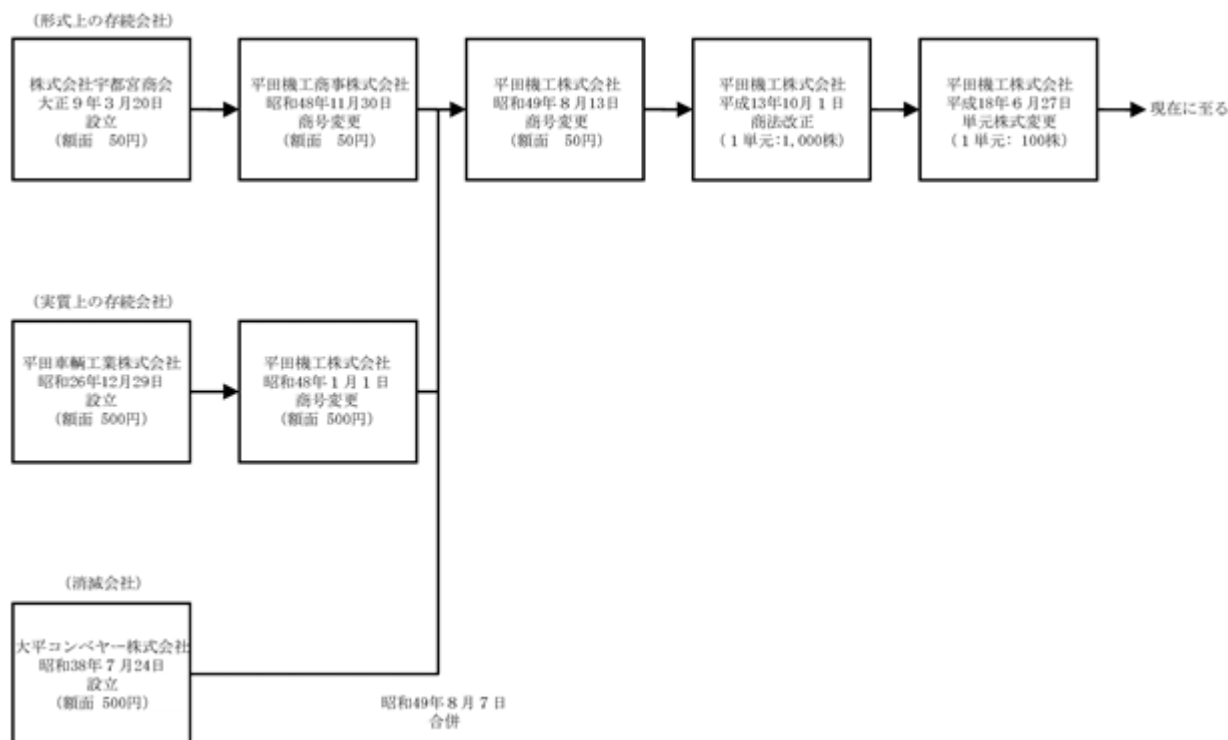
4. 第67期の1株当たり配当額には、記念配当25円を含んでおります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、平田機工株式会社...旧平田機工商事株式会社、大正9年3月20日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額50円）は、昭和49年8月7日を合併期日として、旧平田機工株式会社（実質上の存続会社、昭和26年12月29日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）および大平コンベヤー株式会社（消滅会社、昭和38年7月24日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）を吸収合併し、昭和49年8月13日付をもって商号を平田機工株式会社に變更いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧平田機工株式会社の経営の合理化を図ると共に株式額面を變更することを目的としたものであります。

合併前の当社は休業状態であり、この合併の実質的な存続会社は旧平田機工株式会社であります。このため、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、合併および商号変更の経緯は下図のとおりであります。



年月	事項
昭和26年12月	産業車両の製造および販売を目的として熊本県熊本市に平田車輛工業株式会社を資本金1,000千円で設立
昭和34年12月	ベルトコンベヤ、スラットコンベヤの製造を開始
昭和39年5月	当社初のテレビ組立ラインを納入、工場内生産設備分野に参入
昭和39年7月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に植木工場（現熊本工場）を設置
昭和43年8月	栃木県宇都宮市に関東工場を設置
昭和45年10月	新開発チェーンによるフリーフロー方式コンベヤの製造を開始
昭和49年8月	平田機工商事株式会社、大平コンベヤー株式会社と合併し、商号を平田機工株式会社とする
昭和52年12月	直交座標型ロボット「NC制御XYテーブル」を開発
昭和54年6月	自動車メーカーから最初のミッション組立ラインを受注
昭和55年2月	アメリカ合衆国インディアナ州にHIRATA Corporation of Americaを設立（現連結子会社）
昭和55年7月	水平多関節型4軸ロボット「アームベース」を開発
昭和55年10月	当社平田耕也他3名が熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に太平興産株式会社を設立
昭和56年3月	滋賀県野洲郡野洲町（現野洲市）に関西工場を設置
昭和56年3月	東京都品川区に本社移転
昭和59年4月	熊本県熊本市にロボット工場（現楠野工場）を設置
昭和61年3月	熊本県熊本市にタイハイコンピュータ株式会社を設立
昭和63年1月	ダイレクトドライブ方式ロボット「AR-DD2700」が日経産業新聞賞を受賞
昭和63年11月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に熊本東工場を設置
平成3年1月	シンガポールにHIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.を設立（現連結子会社）
平成4年2月	太平興産株式会社を当社子会社とする
平成5年11月	ドイツにHIRATA Robotics GmbHを設立
平成6年4月	クリーンルーム内搬送用ロボット「AR-K」シリーズを開発
平成11年5月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）にヒラタ工営株式会社を設立
平成11年8月	中国に上海平田機械工程有限公司を設立
平成12年5月	メキシコにHIRATA Engineering S.A.de C.V.を設立（現連結子会社）
平成13年10月	スリット方式塗布ユニットを搭載したFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発
平成15年2月	熊本地区および関東地区にてISO14001認証を取得
平成15年4月	全事業部がISO9001認証を取得
平成16年8月	タイにHIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.を設立（現連結子会社）
平成18年10月	中国に平田機工自動化設備（上海）有限公司を設立（現連結子会社）
平成18年12月	台湾に台湾平田機工股份有限公司を設立（現連結子会社）
平成18年12月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所 JASDAQ市場）に株式を上場
平成19年2月	ヒラタ工営株式会社の商号をヒラタフィールドエンジニアリング株式会社に変更（現連結子会社）
平成20年1月	熊本県菊池市七城町に七城工場を設置
平成20年4月	太平興産株式会社の商号をタイハイテクノス株式会社に変更（現連結子会社）
平成21年12月	上海平田機械工程有限公司の商号を平田機械設備銷售（上海）有限公司に変更（現連結子会社）
平成23年5月	タイハイコンピュータ株式会社の商号を株式会社トリニティに変更（現連結子会社）
平成23年7月	HIRATA Robotics GmbHの商号をHIRATA Engineering Europe GmbHに変更（現連結子会社）
平成24年12月	マレーシアにHIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.を設立（現連結子会社）
平成26年10月	サクラファインテックジャパン株式会社から設計・製造を受託している病理標本作製用の「全自動連続薄切装置 ティシュー・テック スマートセクション」が、第6回 ロボット大賞 日本機械工業連合会会長賞を連名で受賞
平成28年6月	熊本県熊本市に本社移転
平成29年6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社13社で構成されており、自動車関連生産設備事業、半導体関連生産設備事業、家電関連およびその他生産設備事業を柱に、自動省力機器の製造ならびに販売を主たる事業としております。

当社グループの顧客は各業界におきまして高いシェアを誇る会社が多く、そういった顧客のニーズに応えるために、当社グループは、常に最新のテクノロジーに対応した生産システムエンジニアリング能力と、現場にて培われたモノ造りの経験から、最適なトータルソリューションを提案しております。

当社グループの事業内容および当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州に拠点を置き、各地域ごとに、主として自動省力機器の製造ならびに販売事業をおこなっております。この地域別の区分はセグメントとして「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲載しております。

また、各セグメントでは事業部門別に以下の事業をおこなっております。

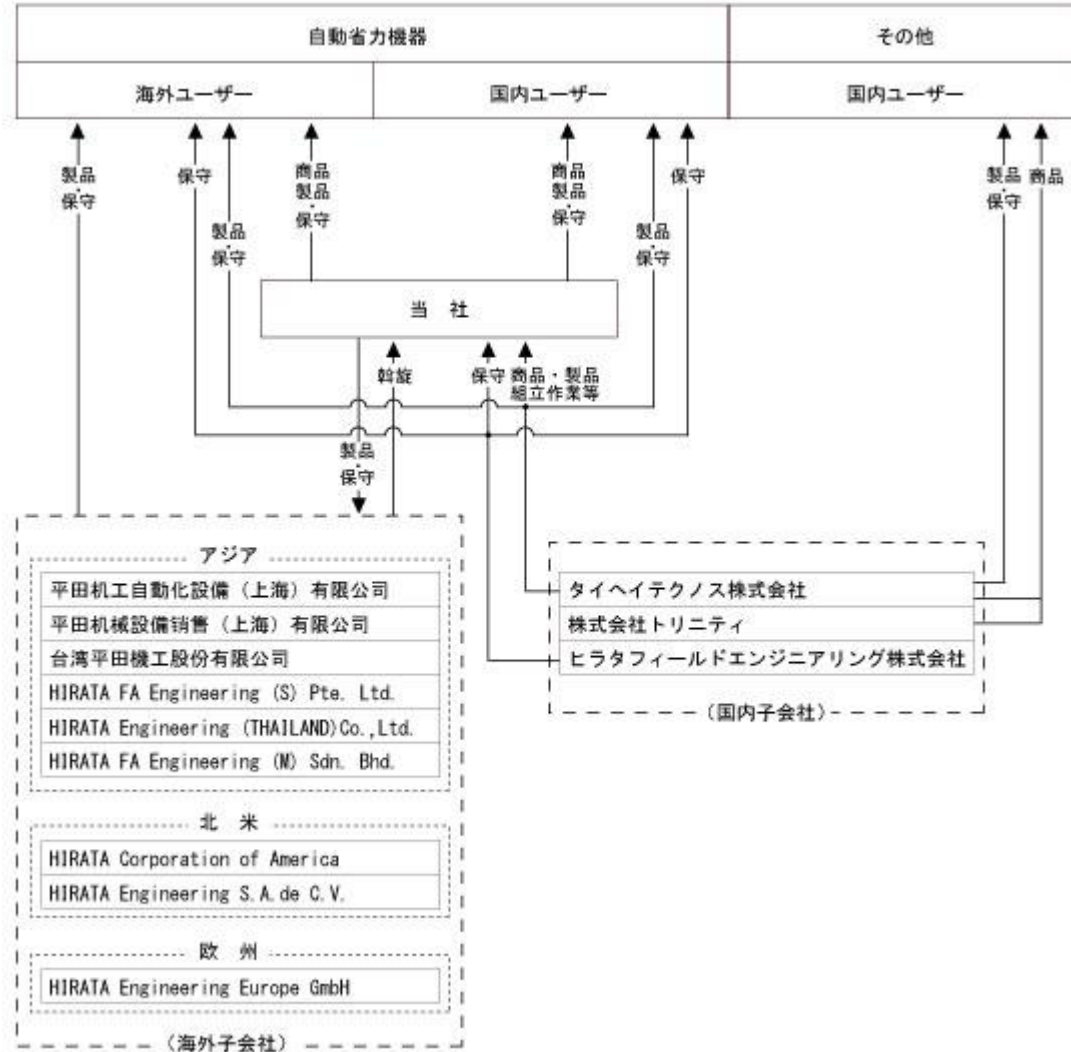
事業部門	主要製品
自動車関連 生産設備事業	自動車・同部品メーカー向けに、エンジン、トランスミッション、EV関連、その他車載用電子部品等の各種自動車部品の自動組立ラインを中心とした生産システムの製造ならびに販売をおこなっております。
半導体関連 生産設備事業	半導体製造工程のシリコンウェーハ搬送設備の製造ならびに販売をおこなっております。主な製品は、シリコンウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、ウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合したEFEM (Equipment Front End Module) 等であります。また、液晶パネルを中心としたFPD (Flat Panel Display) の生産設備の製造ならびに販売をおこなっております。さらには、有機EL関連生産設備の蒸着装置の製造ならびに販売もおこなっております。
家電関連および その他生産設備事業	掃除機、冷蔵庫等の家電製品の生産設備、ストッカー・搬送装置等の物流関連機器およびタイヤ関連生産設備等の製造ならびに販売をおこなっております。

日本国内においては、当社が自動省力機器を製造する際、電子部品等の主な仕入は連結子会社タイハイテクノス株式会社からおこなっており、製造業務の委託を連結子会社タイハイテクノス株式会社に、客先に納品した製品の保守サービスの委託を連結子会社ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社にそれぞれおこなっております。

その他、全ての海外連結子会社は、アジア、北米、欧州の各地域にて、自動省力機器の製造ならびに販売をおこなっており、当社グループ全体でワールドワイドな販売活動およびサポート体制を構築しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。
 なお、当社以外は全て連結子会社であります。



(注) PT.HIRATA Engineering Indonesiaについては、現在清算中であります。

4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイハイテクノス株式会社(注)2	熊本市 北区	62 百万円	自動省力機器 その他	100.0	原材料の仕入、製造および電気工事委託。
株式会社トリニティ(注)2	東京都 千代田区	380 百万円	その他	65.9	役員の兼任あり。
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	熊本市 北区	10 百万円	自動省力機器	100.0	保守サービス委託。
平田機工自動化設備(上海)有限公司(注)2	中国 上海	10,000 千米ドル	自動省力機器	100.0	当社製品の販売。 借入に対する債務保証あり。 役員の兼任あり。
平田機械設備銷售(上海)有限公司	中国 上海	675 千米ドル	自動省力機器	100.0	当社製品の調達・貿易業務。 役員の兼任あり。
台湾平田機工股份有限公司	台湾 桃園縣	41 百万ニュ ライワン ドル	自動省力機器	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任あり。
HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd.(注)2	シンガポール	5,500 千シンガ ポールドル	自動省力機器	100.0	当社製品の販売。
HIRATA FA Engineering(M)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	3,200 千リンギ ット	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd.の子会社。 関税等に対する債務保証あり。
HIRATA Engineering(THAILAND)Co.,Ltd.(注)4	タイ バンコク	6 百万タイ パーツ	自動省力機器	49.0 (49.0)	当社製品の販売。HIRATA FA Engineering(S)Pte.Ltd.の子会社。
HIRATA Corporation of America(注)2,7	米国 インディアナ	480 千米ドル	自動省力機器	100.0	当社製品の販売。オペレーティング・リース契約に対する保証あり。 役員の兼任あり。
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	メキシコ コアウイラ	50 千メキシ コペソ	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の組立ておよび関連サービス。HIRATA Corporation of Americaの子会社。
HIRATA Engineering Europe GmbH(注)5	ドイツ マインツ	875 千ユーロ	自動省力機器	100.0	当社製品の販売。 借入に対する債務保証あり。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. HIRATA Engineering Europe GmbHについては、出資金の追加取得により議決権比率が100.0%に増加しております。
6. PT.HIRATA Engineering Indonesiaについては、現在清算中であります。

7. HIRATA Corporation of Americaについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,441,965千円
	(2) 経常利益	345,846千円
	(3) 当期純利益	195,492千円
	(4) 純資産額	2,213,510千円
	(5) 総資産額	23,744,556千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数	(人)
日本	1,277	(389)
アジア	340	(12)
北米	129	(7)
欧州	27	(3)
合計	1,773	(411)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,021 (338)	42.6	20.3	6,816,161

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

なお、臨時雇用者を含む従業員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)は全て日本にて勤務しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平田機工労働組合が結成されており、平成30年3月31日現在における組合員数は814人であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

平成30年度から平成32年度を対象とする中期経営計画では「世界のお客様に選ばれるオンリーワンの生産設備システムインテグレータ」となることを目指す姿とし、Hirataグループの継続的な成長に向けて経営基盤を強化すべく、以下に取組みます。

- ・成長性確保のための規模（売上高・利益）拡大
- ・安定性確保のための収益構造の改善

(2) 経営戦略等

以下の4項目を基本的な事業戦略上の原則として事業を推進します。

- ・受注・生産・開発体制強化
- ・既存事業の深耕と拡大
- ・成長市場への進出
- ・量産型ビジネスの確立と商品化

「受注・生産・開発体制強化」においては、今まで以上に設備投資や研究開発に注力し、市場の求める新しい製品（価値）を生み出せる環境を整えます。

「既存事業の深耕と拡大」では、自動車、半導体事業の新たな地域戦略として北米、欧州、中国に向けた積極的な拡大を図ります。

また、電気自動車の普及を見据えて、モーター/EDU関連設備といった「成長市場への進出」を早期に図りシェアを確保することで、大きな事業へと成長させてまいります。

さらに、事業の収益性向上を図るために、個別設計製品をモジュール化することによる量産化への展開や、これまでおこなってきたカタログ商品の開発・拡販を深化させるなど、「量産型ビジネスの確立と商品化」をおこなってまいります。

こうした経営を支える礎として、コーポレートガバナンスやコンプライアンスに対する社会的要請の高まりに応えることも非常に重要であると考えております。まずは、グループ全体が統一した内部統制の方針に基づく事業活動を推進できる仕組みを構築することで、グループコンプライアンス体制を段階的に整備してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成30年度から平成32年度を対象とする中期経営計画において、最終年度（平成32年度）に向けた目標として、連結売上高1,000億円台の定着、営業利益率10%以上を掲げております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

グローバル市場でのEV・PHEV化の加速や、IoTや自動運転などの技術革新を背景とした世界半導体市場の拡大という世界経済の流れを受け、当社の主力事業である自動車や半導体分野においては今後も受注機会の増大が見込まれています。急速な生産量の拡大に対応するとともに、生産設備システムインテグレータとして企業価値を高めるべく、以下の施策を重点的に実行してまいります。

他社との提携を含めた生産体制の増強

平成30年1月に着工しました熊本新工場では、最新設備への入替などをおこないながら生産効率と内製化率の最大化を図ります。平成29年には、当社と取引実績があり、技術力の高さに定評のある海外の協力会社と資本提携を通じた関係強化を図ったことにより、設計から製造まで現地で対応できる体制を整え、自動車大型案件の受注にも成功しております。今後も、グループ内部のエンジニア力強化や生産体制の整備に留まらず、国内外の協力会社や同業他社との提携を促進し、さらなる生産能力と技術力の増強をおこないます。

成長分野への進出

EV市場においては、北米自動車メーカーへの納入実績を受けて、EV化の緊急性が高い欧州や中国からの引き合いが活況を呈しています。今後大きく成長するEV市場に、このタイミングで確実に参入することが肝要であり、モーター/EDU、バッテリー、インバーターなど当社の得意分野を中心として、グローバルな拠点を活かした積極的な営業活動を展開します。また、お客様のニーズに合った付加価値の高い製品を提供するために、M&Aによる新しい技術やノウハウの獲得に取組みます。

量産型ビジネスの確立と商品化

受注生産型ビジネスを通して生み出してきた、個別設計製品の「標準モジュール化」を推進します。標準モジュールの組み合わせによる、高性能・高品質な製品の量産化を実現することで、お客様のご要望に柔軟かつ迅速にお応えするとともに、事業面での収益安定を図ります。

また、こうした「標準化」の考え方をベースに進めてまいりました商品開発にも、引き続き注力します。これまで株式会社ミスミの販売サイト「inCAD Library」にて電動ストッパーなど、自社の既存製品を活かした開発商品の販売をおこなってまいりました。今後は、自社製品や技術に拘らず、優れた製品や技術を保有する会社や学術機関との技術協力と、当社の多様な産業分野における生産設備システムインテグレータとしての知見を組み合わせ、新しい製品の創造にも挑戦します。

(注) 1. PHEV: 「Plug-in Hybrid Electric Vehicle (プラグインハイブリッド電気自動車)」の略。

コンセントからプラグで直接バッテリーに充電できる電気自動車。

2. EDU: 「Electric Drive Unit (電動ドライブユニット)」の略。

モーターやギアボックスを組合わせた電気自動車の基幹ユニット。

(5) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、当社の事業の特性や企業価値の源泉を十分に理解したうえで、中長期的な視点で当社の企業価値および株主の共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

当社は、市場における当社株式の取引は自由におこなわれるべきものと考えており、当社株式に対する大規模な買付けがおこなわれる場合においても、当社の企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。支配権の移動を伴う買付提案の判断についても、最終的には株主の皆様の意思に基づいて決定されるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な買付行為の中には、対象企業の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくなく、このような大規模な買付けをおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。当社は、このような大規模な買付けをおこなう者に対しては、当該買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な時間と情報の確保を求める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲において適切な措置を講じてまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成30年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)市場環境等の変化に係るリスク

当社グループは、自動車・半導体・家電関連企業およびそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動や顧客製品のライフサイクルが下降トレンドに入ること等によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社の技術力は顧客から高い信頼を得ておりますが、仮に急激な技術革新の進歩に遅れるような事態が発生した場合、受注が確保できない恐れがあり当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2)法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違等、意図せぬ形で違反行為を犯すリスクを完全には排除しきれません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生および企業イメージに悪影響を与える可能性があります。

また、新たな法規制等に対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3)重要な訴訟の発生に係るリスク

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定しきれません。当社では、知的財産権の保護および他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(I S O)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産をおこなっており、当該設備を使用する作業者の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。

しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業者の安全を完全には確保しきれない恐れがあり、瑕疵担保責任を追究される可能性を排除しきれません。

なお、当社は製造物責任賠償保険に加入しておりますが、事故の内容等によっては賠償額を十分に補填できない可能性があります。

その結果として、製造物責任訴訟等の訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4)情報管理に係るリスク

当社グループおよび取引先等の機密情報および個人情報の情報漏洩を防止するため、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入や社内規程の整備、従業員への教育等の施策を適宜実施しております。しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5)環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動をおこなっており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。この取組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。

しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6)為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理をおこなう場合があり、その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約等によるリスクヘッジをおこなっておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(7)海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、アジアに子会社を置き、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(8)労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響をおよぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(9)災害等に係るリスク

当社は、予期せぬ災害や大規模な事故発生等の問題が事業の継続を危うくするような事態を避けるために、事前に想定されるリスクを抽出し、そのリスクの防止、防衛、低減を図ることで事業継続、さらに顧客へのリスクを緩和すると共に短期間での事業回復を図るため、いわゆるBCP(事業継続計画)を設定し、災害等への対応に備えております。

平常時には、法規制に基づく設備の点検、危険物の適切な保管管理、消火設備の充実、避難・防災訓練、各種の安全教育活動、緊急用備蓄品の保管等を行うと共に、災害発生時には即時に対策本部の設置、緊急連絡、社員の安全確認等が行えるよう体制を整備しております。

熊本地震発生時にはこれらの対策が奏功し、被害を最小限に留めることができましたが、さらに想定を超える大規模な災害等が発生した場合には、工場設備や情報機器の損壊、電力・水道等インフラの停止、物流網の寸断等により事業活動の停止を余儀なくされる可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)財務制限条項に係るリスク

当社は平成30年3月末日現在、多通貨での借入および海外関係会社の安定した資金調達を目的として、銀行1行との間に総貸付極度額45億円のグローバル・コミットメントラインの契約を締結しております。平成30年3月末日の実行残高は1億96百万円であります。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

国内借入人に関し、2018年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、()2017年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または()直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

国内借入人に関し、2018年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

また、当社は平成30年3月末日現在、多通貨での安定した資金調達を目的として、銀行1行との間に総貸付極度額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。平成30年3月末日の実行残高は4億14百万円であります。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益を2期連続して損失としないこと。

さらに、当社は平成30年3月末日現在、資金調達の安定性を高めることを目的として、銀行2行を貸付人として、それぞれ総貸付極度額10億円と20億円のコミットメントライン契約(特定融資枠)を締結しております。平成30年3月末日の実行残高はそれぞれ4億円と2億円であります。

上記の2つの契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、平成25年3月決算期以降、2期連続して損失を計上しないこと。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約およびグローバル・コミットメントライン契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、ただちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国におきましては、良好な雇用・所得環境からの個人消費の回復や堅調な企業収益を背景とした設備投資の拡大など、内需主導での景気の拡大基調が持続しております。欧州につきましても、好調な外需を背景にした輸出の増加など、欧州全体として堅調に推移しております。中国におきましては、輸出の伸びや個人消費など、減速傾向にあるものの高水準を維持しました。国内経済におきましては、順調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、底堅い内外需を背景として、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大など、穏やかな回復基調が持続しております。一方、景気の先行きについては、今後の米国政権の保護主義的な通商政策や、中国を中心とした新興国経済の不確実性の懸念など、依然として不透明感を払拭できない状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、高い生産量に対応するために、積極的な負荷調整をおこない生産リソースの最適な配分による内製化率の拡大や、サプライチェーン全体の更なる効率化を進めるなど生産体制の強化とコスト低減を図ってまいりました。また、海外子会社との連携により、国内、アジア、北米地域を中心とした既存の市場に加え、欧州市場の開拓などグローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は941億63百万円（前期比16.9%増）となり、営業利益は93億71百万円（前期比13.6%増）、経常利益は92億47百万円（前期比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億66百万円（前期比13.2%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

当社グループの経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されているとおりであります。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、米国市場での自動車需要の減速や中国市場での小型車の減税措置の終了により成長が鈍化する一方で、世界的な需要については、アジアを中心とした新興国市場にけん引され、引き続き堅調に推移する中、パワートレイン関連、電気自動車（EV）関連、自動車部品関連の受注案件を予定どおり売上げました結果、売上高は349億55百万円（前期比15.5%増）となりました。

半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、IoT関連の普及や自動運転技術の進歩に伴い、産業機械向けおよび車載向けなど半導体需要の増加から設備投資につきましても拡大し、シリコンウェーハ搬送設備案件を予定どおり売上げました。これに加え、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）ディスプレイにつきましても、スマートフォンでの採用の拡大など本格的な供給開始を背景として、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は373億38百万円（前期比15.6%増）となりました。

家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、白物・小型家電を中心としまして、インドや東南アジア諸国などの新興国での需要の増加や国内での高付加価値製品が堅調に推移する中、白物家電を中心とした組立設備案件を予定どおり売上げました。これらの結果、売上高は175億69百万円（前期比15.9%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

日本におきましては、自動車のパワートレイン関連、EV関連、自動車部品関連設備や、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が堅調に推移しました。損益面におきましても、売上高の増加に加え、内部リソースの有効活用による内製化率の拡大や仕入体制の見直しなど、コスト低減活動を進めてまいりました結果、売上高は739億42百万円（前期比11.0%増）、営業利益は83億88百万円（前期比22.9%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、家電関連および半導体関連などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は91億56百万円（前期比48.5%増）、営業利益は6億37百万円（前期比6.8%減）となりました。

北米

北米におきましては、自動車メーカー向けの案件を中心として、売上高は堅調に推移しましたが、仕入高や、人件費などの固定費が増加しました結果、売上高は101億89百万円（前期比45.7%増）、営業利益は3億76百万円（前期比46.8%減）となりました。

欧州

欧州におきましては、欧州市場の緩やかな景気回復基調が続く中、自動車関連設備および家電関連設備を中心として受注状況は改善しておりますが、依然として厳しい状況で推移しました結果、売上高は8億74百万円（前期比10.1%増）、営業利益は10百万円（前期比79.8%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて76億56百万円増加し、959億3百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加26億12百万円、受取手形及び売掛金の増加48億68百万円、電子記録債権の減少16億78百万円、たな卸資産の増加7億14百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて113億54百万円減少し、493億20百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少19億95百万円、電子記録債務の減少20億86百万円、短期借入金の減少29億13百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11億50百万円、未払法人税等の減少13億23百万円、前受金の減少16億31百万円、長期借入金の減少7億63百万円であります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて190億10百万円増加し、465億82百万円となりました。その主な内訳は、資本剰余金の増加118億70百万円、自己株式の減少10億81百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から48.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億12百万円増加し、89億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、19億32百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益92億42百万円に対して、売上債権が32億43百万円増加、仕入債務が41億94百万円減少、法人税等の支払額による支出35億16百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出18億88百万円、定期預金の預入による支出20億円等により、44億25百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、69億90百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出45億14百万円、自己株式の売却による収入129億53百万円等によります。

(3) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、建物及び機械装置等の設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金につきましては、金融機関の長期借入を基本としております。

当連結会計年度末における借入金の残高は209億74百万円、ならびに当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は89億23百万円となっております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
日本(千円)	73,918,566	109.0
アジア(千円)	8,695,719	145.9
北米(千円)	11,873,807	177.4
欧州(千円)	891,565	95.7
合計(千円)	95,379,658	117.2

(注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
日本(千円)	73,299,699	95.8	32,602,219	98.1
アジア(千円)	11,287,368	189.7	5,728,482	159.2
北米(千円)	7,505,544	67.9	5,593,761	67.6
欧州(千円)	999,224	125.3	557,038	128.8
合計(千円)	93,091,837	98.7	44,481,502	97.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
日本(千円)	73,942,708	111.0
アジア(千円)	9,156,458	148.5
北米(千円)	10,189,815	145.7
欧州(千円)	874,578	110.1
合計(千円)	94,163,561	116.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

相手先	金額(千円)	割合(%)
キヤノントッキ株式会社	19,015,512	23.6

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

相手先	金額(千円)	割合(%)
キヤノントッキ株式会社	20,722,604	22.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、省エネルギー・クリーンを基本思想とした組立搬送分野において高速・高精度組立技術の強化を図ってまいります。加えて、今後の事業の中心となる戦略分野での要素技術の習得および新商品の開発を積極的におこなっております。

当社では、研究開発本部、商品事業推進部、デバイスセンターロボット部を中心とした研究開発体制に加え、受注生産型ビジネスを展開するなかで、顧客からの内示・注文により、各事業部門における生産活動を通して研究・開発をおこなうというスタイルを取っております。

当連結会計年度の研究開発費は、上記体制のもとに総額7億84百万円となりました。

研究開発本部による産学連携プロジェクトでは、平成28年8月8日には熊本大学と包括連携協定を締結し、平田機工株式会社の県内生産拠点、機械技術および生産技術等と、熊本大学の地方創生推進事業、医薬系部局および理工系部局等において人的・知的資源の融合を推進することにより、新規ビジネス創造を目指した新技術に関する研究開発をスタートいたしました。

商品事業推進部では、商品販売型社業の中で生まれてきた機能ユニットを単品外販するための商品開発もおこなっており、株式会社ミスミの販売サイトに掲載するユニット事例集「inCAD Library」を通じた搬送コンベヤやエコ電動ストッパー販売、商品開発業務委託への取組みなど、単品商品販売事業を拡大しております。

デバイスセンターロボット部では、近年自社製ロボットの自社装置への組み込みに注力しており、3Dピッキングや垂直多関節、IoT機能など高付加価値なロボット応用製品の拡充に取り組んでおります。また、価格競争力のあるスカラ型ロボットの開発により、中国の当社子会社である平田机工自動化設備(上海)有限公司にて平成29年7月から日本と同様にスカラ型ロボットを生産・販売できるようになりました。中長期的に中国ロボット市場の需要を取り込めるよう、さらなる開発を進めております。

半導体分野では、有機EL製造装置など半導体業界における個別クライアントの仕様やニーズに柔軟に対応した付加価値の高い製品の開発を進めております。平成29年9月からはスマートフォンのベゼルレス化(狭額縁)に対応した有機EL・液晶パネル用新型レーザーパネル切断システムの国内外への販売を開始いたしました。

今後は自動車分野でも、EV市場で必要となるプロセス装置技術を確立するために研究開発活動をおこなう予定です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資におきましては、23億97百万円の設備投資を実施いたしました。主に日本において、熊本工場の加工機械等の購入に1億93百万円、国内工場においてソフトウェアであるERP（統合基幹業務システム）の導入に1億4百万円、関東工場の第2技術センター工事に99百万円の設備投資をおこないました。また、当連結会計年度において継続中の主要設備におきましては、熊本工場の新工場建設工事に6億8百万円、タイハイテクノス株式会社の技術センター新設工事に1億85百万円の設備投資をおこなっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社および熊本工場 (熊本市北区)	日本	会社統括 および 自動省力 機器事業 製造設備	2,092,513	591,485	3,728,075 (210,499)	231,368	6,643,442	703 (240)
関東工場 (栃木県宇都宮市)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	559,096	55,892	2,383,167 (49,250)	28,659	3,026,816	125 (33)
関西工場 (滋賀県野洲市)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	241,340	63,045	1,690,229 (30,048)	8,645	2,003,261	86 (12)
楠野工場 (熊本市北区)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	48,054	6,394	492,968 (6,477)	19,887	567,304	50 (42)
七城工場 (熊本県菊池市)	日本	自動省力 機器事業 製造設備	194,087	23,797	240,000 (27,760)	4,289	462,175	41 (10)
東京オフィス (東京都港区)	日本	業務施設	25,218	0	- (-)	19,293	44,512	16 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか主要なソフトウェアは、帳簿価額619,282千円であります。

4. 当社の東京オフィスは、平成29年7月1日付をもって、東京営業所から名称変更いたしました。

(2)国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タイハイ テクノス 株式会社	本社およ び工場 (熊本市 北区)	日本	統括業務 および 自動省力 機器製造 設備	366,910	722,479	473,605 (16,761)	7,228	1,570,223	156(41)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、機械装置等のリース設備があり、年間リース料は、17,557千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記のほか主要なソフトウェアは、帳簿価額44,047千円であります。

(3)在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平田机工自動化 設備(上海) 有限公司	本社およ び工場 (中国 上海)	アジア	統括業務 および 自動省力 機器製造 設備	562,111	56,373	- (-)	34,540	653,025	144(9)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか主要なソフトウェアは、帳簿価額22,972千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 熊本工場	熊本市 北区	日本	生産工場	7,106,332	608,563	自己株式 処分資金	平成30.1	平成32.1	-

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社は個別受注生産方式をとっており、多品種少量生産をおこなっておりますので、「完成後の増加能力」には具体的な数値を記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成29年6月27日	平成30年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(社外取締役を除く。)8名 当社子会社の取締役1名 当社の従業員6名	当社取締役(社外取締役を除く。)10名 当社の従業員3名
新株予約権の数	99個	108個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(注)1	普通株式 9,900株	普通株式 10,800株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額1円	
新株予約権の行使期間	平成29年7月15日から 平成34年7月14日まで	平成33年7月14日から 平成35年7月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(注)2	発行価格 11,814円 資本組入額 5,907円	
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社または子会社の取締役または執行役員の地位にある場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1.新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」といいます。)は、当社普通株式100株とする。

ただし、新株予約権発行後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合をおこなう場合には、次の算式により付与株式数の調整をおこない、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併をおこない新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転をおこない新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整をおこなうことができる。

- (注) 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (注) 3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- 1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- 2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- 3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数」および(注)1に準じて決定する。

- 4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

- 5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- 6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 またはvのいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」（1）に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年12月13日 (注)	1,500,000	10,756,090	1,534,500	2,633,962	1,534,500	2,219,962

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,220円
引受金額 2,046円
資本組入額 1,023円
払込金総額 3,069,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		48	51	196	156	10	10,294	10,755	
所有株式数 (単元)		30,769	4,609	13,522	7,560	16	51,006	107,482	7,890
所有株式数 の割合(%)		28.63	4.29	12.58	7.03	0.01	47.46	100.00	

(注) 自己株式82,774株は、「個人その他」に827単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SMC株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.68
肥後銀行株式会社	熊本市中央区練兵町1番地	456,000	4.27
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700053	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	400,000	3.75
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	354,700	3.32
平田機工社員持株会	熊本市北区植木町一木111番地	314,510	2.95
平田雄一郎	熊本市中央区	291,500	2.73
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町6番17号	272,400	2.55
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚三丁目33番1号	192,900	1.81
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700050	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	190,000	1.78
平田宏之	熊本市東区	169,772	1.59
計	-	3,141,782	29.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,665,500	106,655	
単元未満株式	普通株式 7,890		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		106,655	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平田機工株式会社	熊本市北区植木町一木 111番地	82,700		82,700	0.77
計		82,700		82,700	0.77

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式 (注) 2	1,000,000	10,465,000,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注) 2	237,800	2,488,577,000		
保有自己株式数	82,774		82,774	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における公募による自己株式の処分は、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づく、平成29年6月14日付の自己株式の処分(1,000,000株)、および当事業年度におけるその他は、平成29年7月12日付のみずほ証券株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分(237,800株)であります。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考慮しており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことにしております。

当社は、定款に「株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、期末配当をおこなうことができる」旨を定め、また「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる」旨を定めておりますが、受注生産形態のために中間期の業績と事業年度の業績の関係性が低いため、原則として年1回期末配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり125円の配当とさせていただきます。うち25円は東京証券取引所第一部へ上場市場を変更した記念配当であります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、グローバルな事業展開を本格化させ、市場ニーズに応える技術・製造開発体制およびコスト競争力を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日定時株主総会決議	1,334,262	125.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,050	917	3,100	9,560	14,720
最低(円)	451	560	782	2,275	8,030

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日から平成29年6月14日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成29年6月15日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	12,820	14,720	12,610	12,930	12,230	10,630
最低(円)	10,970	12,190	11,330	11,650	9,350	8,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員	-	平田 雄一郎	昭和36年 8月23日	昭和59年4月 型研精工株式会社入社 平成元年5月 当社入社 平成15年6月 同取締役 第一事業部長 平成16年2月 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 取締役会長 平成16年8月 HIRATA Corporation of America 取締役会長 平成17年5月 タイヘイコンピュータ株式会社(現株式会社 トリニティ) 取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役副社長 事業推進担当 兼 第一事業部担当 平成18年6月 同取締役副社長 執行役員 事業本部長 平成18年10月 平田机工自動化設備(上海)有限公司 取締役会長 平成19年4月 当社取締役副社長 執行役員 海外事業本部長 兼 技術本部長 平成23年4月 同代表取締役社長 執行役員(現任)	(注)4	291,500
代表取締役 副社長 執行役員	国内・海外 事業担当	橘 勝義	昭和24年 6月24日	昭和43年3月 当社入社 平成7年7月 同熊本工場技術部長 兼 関東工場技術部長 平成13年6月 同取締役 第二事業部長 平成16年6月 同常務取締役 技術統括 兼 技術本部長 平成18年6月 同常務取締役 執行役員 技術本部長 平成19年4月 同常務取締役 執行役員 事業本部長 平成19年6月 同取締役専務 執行役員 事業本部長 平成23年4月 同取締役副社長 執行役員 事業本部長 平成24年4月 同代表取締役副社長 執行役員(現任)	(注)4	11,300
取締役 執行役員	管理本部長	安高 純一郎	昭和33年 5月21日	平成12年9月 株式会社ソフトバンク・イーシーホールディングス(現ソフトバンク株式会社) 執行役員 法務部長 平成15年1月 株式会社ソフトバンクBB(現ソフトバンク株式会社) 法務部長 平成15年6月 アクセンチュア株式会社 法務部シニアマネージャー 平成19年6月 当社入社 管理本部 法務室長 平成20年4月 同管理本部 法務部長 平成25年4月 同執行役員 管理本部長 平成25年6月 同取締役 執行役員 管理本部長(現任) 平成25年7月 株式会社トリニティ 監査役(現任)	(注)4	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	事業本部 装置事業部長	藤原 五男	昭和35年 5月5日	昭和54年4月 国立八代工業高等専門学校（現熊本高等専門学校）勤務 昭和55年11月 当社入社 平成14年4月 同第三事業部長代行 平成15年1月 同第三事業部長 平成17年6月 同執行役員 第三事業部長 平成18年4月 同執行役員 事業本部 FPDビジネスユニット長 平成21年4月 同執行役員 事業本部 副本部長 平成23年4月 同執行役員 事業本部 第一事業部長 平成24年4月 同執行役員 事業本部 装置事業部長 平成26年6月 同取締役 執行役員 事業本部 装置事業部長（現任）	(注)4	8,500
取締役 執行役員 C T O	研究開発本部長	平賀 靖英	昭和40年 1月16日	平成14年10月 トッキ株式会社（現キヤノントッキ株式会社）執行役員 技術統括部長 兼 R & Dセンター長 平成19年10月 当社入社 半導体ビジネスユニット長補佐 平成20年4月 同半導体ビジネスユニット長代理 平成20年6月 同執行役員 事業本部 半導体ビジネスユニット長 平成22年4月 同執行役員 事業本部 第一事業部長 平成23年1月 同執行役員 技術本部 開発担当 平成23年4月 同執行役員 技術本部 新商品開発担当 平成24年4月 同執行役員 新事業開発担当 兼 開発本部担当 平成26年6月 同取締役 執行役員 新事業開発担当 兼 開発本部担当 平成27年4月 同取締役 執行役員 C T O 研究開発本部長（現任）	(注)4	3,900
取締役 執行役員	グローバル事業本部長	本郷 仁基	昭和28年 11月27日	昭和52年4月 当社入社 平成16年8月 Hirata Corporation of America 取締役社長 平成20年4月 当社事業本部 自動車ビジネスユニット 第一営業部 部長 平成21年4月 同事業本部 L & Mビジネスユニット長代行 平成22年4月 同事業本部 関東事業部長 平成24年4月 同執行役員 事業本部 関東事業部長 平成26年4月 同執行役員 事業本部 営業部長 平成26年6月 同取締役 執行役員 事業本部 営業部長 平成27年4月 同取締役 執行役員 海外事業本部長 平成30年4月 同取締役 執行役員 グローバル事業本部長（現任）	(注)4	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	事業本部長 (管理担当)	黒田 健治	昭和30年 4月21日	昭和49年3月 当社入社 平成18年4月 同事業本部 営業統括部 業務室長 平成18年8月 同事業本部 営業統括部長代行 平成19年4月 同事業本部 事業推進部長 平成21年12月 同購買部長 平成24年4月 同執行役員 調達本部長 平成25年4月 同執行役員 調達本部長 兼 品質管理担当 平成26年6月 同取締役 執行役員 調達本部長 兼 品質管理担当 平成30年4月 同取締役 執行役員 事業本部長(管理担当)(現任)	(注)4	4,700
取締役 執行役員	事業本部長 (営業担当)	市原 雄一	昭和30年 9月10日	昭和53年4月 プレス工業株式会社入社 昭和55年9月 当社入社 平成8年9月 Hirata Corporation of Europe 取締役社長 平成20年4月 当社事業本部 自動車ビジネスユニット 第一営業部長 平成20年9月 同事業本部 自動車ビジネスユニット 技術部長 平成22年4月 同事業本部 第二事業部長 平成24年4月 同執行役員 事業本部 熊本事業部長 平成26年6月 同取締役 執行役員 事業本部 熊本事業部長 平成30年4月 同取締役 執行役員 事業本部長(営業担当)(現任)	(注)4	3,500
取締役 執行役員	調達本部長 兼 設備投資担当 兼 品質管理担当	平田 正治郎	昭和38年 6月1日	昭和61年4月 株式会社牧野フライス製作所入社 平成元年6月 当社入社 平成19年4月 同事業本部 半導体ビジネスユニット ロボット部長 平成24年4月 同デバイスセンター長 平成26年4月 同デバイスセンター長 兼 平田机工自動化設備(上海)有限公司 取締役会長 平成26年7月 同執行役員 事業本部 デバイスセンター長 兼 平田机工自動化設備(上海)有限公司 取締役会長 平成29年6月 同取締役 執行役員 事業本部 デバイスセンター長 兼 平田机工自動化設備(上海)有限公司 取締役会長 平成30年4月 同取締役 執行役員 製造担当 兼 デバイスセンター担当 兼 平田机工自動化設備(上海)有限公司 取締役会長 平成30年6月 同取締役 執行役員 調達本部長 兼 設備投資担当 兼 品質管理担当 兼 平田机工自動化設備(上海)有限公司 取締役会長(現任)	(注)1 (注)4	163,300
取締役 執行役員	経理・IR 担当	藤本 靖博	昭和33年 6月24日	昭和56年4月 株式会社佐竹商店入社 昭和61年2月 当社入社 平成18年4月 同管理本部 経理部長 兼 連結決算課長 平成27年4月 同執行役員 管理本部 経理部長 兼 IR・広報担当 平成30年6月 同取締役 執行役員 経理・IR担当(現任)	(注)7	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	-	雀部 博之	昭和15年 11月20日	昭和49年4月 東京農工大学(現国立大学法人東京農工大学)工学部 助教授 昭和57年4月 特殊法人理化学研究所(現国立研究開発法人理化学研究所)生体高分子物理研究室 主任 研究員 平成3年10月 同国際フロンティア研究システムノ有機 フォトニクス材料研究チーム チームリー ダー 平成11年4月 千歳科学技術大学 光科学部 教授 平成14年4月 同学長 平成23年4月 同名誉教授(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
社外取締役	-	鳴沢 隆	昭和24年 12月8日	平成6年6月 株式会社野村総合研究所 取締役 平成12年6月 同常務取締役 平成14年4月 同代表取締役 専務執行役員 平成19年4月 同代表取締役 副社長 平成20年4月 同代表取締役 副会長 平成21年3月 東京コカ・コーラボトリング株式会社(現コ カ・コーラボトラーズジャパン株式会社)社 外取締役 平成23年6月 日清オイリオグループ株式会社 社外取締役 (現任) 平成24年7月 スターツコーポレーション株式会社 専務執 行役員 平成28年6月 株式会社リコー 社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	2,000
常勤監査役	-	元田 直邦	昭和33年 7月20日	昭和56年4月 株式会社肥後銀行入行 平成16年6月 同営業統括部 指導推進グループ指導役 平成20年4月 同新町支店長 平成22年6月 同営業統括部 副部長 兼 営業推進室長 平成23年4月 同玉名支店長 平成24年4月 同営業統括部長 平成24年6月 同取締役 執行役員(営業統括部長) 平成26年6月 宝興業株式会社 代表取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	200
監査役	-	鳥巢 宣明	昭和22年 12月2日	昭和45年5月 富士通株式会社入社 昭和54年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入社 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和60年8月 Touche Ross & Co. ニューヨーク事務所出向 平成2年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人ト ーマツ)社員 平成8年7月 同代表社員 平成12年11月 Deloitte Touche Tohmatsu Limited シド ニー事務所出向(平成15年5月まで) 平成24年1月 鳥巢公認会計士事務所開設(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	今村 憲	昭和48年 9月15日	平成16年10月 第二東京弁護士会登録 今村嗣夫法律事務所 入所 平成21年2月 三宅・山崎法律事務所（現三宅・牛嶋・今村 法律事務所）入所 平成27年1月 同パートナー（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	遠藤 恭彦	昭和32年 7月3日	昭和55年4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 平成12年2月 同事業法人第四部長 平成13年5月 新光証券株式会社 熊本支店長 平成14年9月 同インベストメントバンキング第一部長 平成17年4月 同法人企画部長 平成19年10月 同執行役員 法人企画部長 兼 ビジネスプロモーション室長 平成20年4月 同執行役員 企業金融第六部、第七部担当 平成21年5月 みずほ証券株式会社 執行役員 投資銀行グループ担当 平成23年4月 同常務執行役員 投資銀行グループ（投資銀行第8部、第9部担当）企業推進グループ担当 平成24年5月 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング 取締役専務執行役員 財務コンサルティング部 企画総務部担当 平成29年4月 株式会社日本投資環境研究所 取締役専務執行役員 IRマーケティング部 財務コンサルティング部担当 平成30年4月 同顧問 平成30年6月 当社監査役（現任）	（注）5	-
計						504,700

- （注）1．取締役 執行役員 平田 正治郎は、代表取締役社長 平田 雄一郎の二親等以内血族（実弟）であります。
2．取締役 雀部 博之および 鳴沢 隆は、社外取締役であります。
3．監査役 元田 直邦、鳥巢 宣明、今村 憲および遠藤 恭彦は社外監査役であります。
4．平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
5．平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
6．平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
7．平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
8．当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率化を図るために、執行役員制度を導入しており、下記の取締役兼任10名と専任4名で構成されております。

[取締役兼任]

- 平田 雄一郎 代表取締役社長執行役員
橘 勝義 代表取締役副社長執行役員
安高 純一郎 取締役執行役員 管理本部長
藤原 五男 取締役執行役員 事業本部 装置事業部長
平賀 靖英 取締役執行役員 C T O 研究開発本部長
本郷 仁基 取締役執行役員 グローバル事業本部長
黒田 健治 取締役執行役員 事業本部長（管理担当）
市原 雄一 取締役執行役員 事業本部長（営業担当）
平田 正治郎 取締役 執行役員 調達本部長 兼 設備投資担当 兼 品質管理担当
藤本 靖博 取締役執行役員 経理・I R担当

[専任]

- 河本 行広 執行役員 事業本部 関東事業部長
兼子 利憲 執行役員 管理本部 経営企画担当
大久保 洋 執行役員 商品事業推進部長
谷口 敬隆 執行役員 事業本部 関西事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成しており、その決議をもって法令または定款に定める事項のほか、業務執行の基本事項について当社の意思を決定する最高意思決定機関であります。

取締役会における取締役の職務執行状況については、監査役4名（全員が社外監査役）で構成する監査役会により、その適正性を監査しております。

また、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。当委員会の目的は取締役の指名・報酬などの重要事項を審議することで、これらの事項に関する客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図ることです。構成は委員3名以上で、原則として半数以上は社外取締役としております。

代表取締役社長の直轄部門として設置した内部監査部は、監査役との連携・協力も得て、事業部門、管理部門の監査を実施しております。

また、当社は有限責任 必ず監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者は以下のとおりです。継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

監査業務を執行した公認会計士：指定有限責任社員 業務執行社員 田島 祥朗、橋本 裕昭

監査業務に係る補助者：公認会計士 3名 会計士試験合格者等 2名 その他 10名

なお、コンプライアンス上の重要事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等に相談し、有用な助言を受けております。

さらに、当社は経営会議および執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名選任（取締役兼務10名 専任4名）しており、各責任分野において迅速かつ確に業務を執行するとともに、経営会議において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

上記の各機関が連携して機能することにより、相互に牽制の働く内部統制環境を整備しており、平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」に沿った健全かつ効率的な企業活動をおこなっております。

2) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を構築する義務を負っていることから、当社は平成18年5月17日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備の基本方針」について決議いたしました。さらに社内管理体制の変更およびコンプライアンス強化の観点などから平成22年3月30日開催の取締役会においてこれを改定いたしました。

また、平成27年5月1日施行の改正会社法との整合を図るため、平成27年4月14日開催の取締役会においてこれを改定いたしました。

なお、平成18年からの取組みとして、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、監査役・内部監査部によるコンプライアンス状況の監査、不正行為の早期発見と是正のためのヘルプラインの設置など内部統制システムが健全に機能する体制を整備しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

管理本部長をリスク管理責任者とし、総務部において企業活動の持続的発展に重大な影響を与えるリスクに関する管理規程・マニュアルを策定する等、マネジメント体制の整備をおこなっております。整備に際しては、QMS（品質マネジメントシステム）、EMS（環境マネジメントシステム）等におけるリスク対応手順との効果的な連動を図っております。

業務執行に伴う意思決定に際しては、その重要度に応じて、決裁者や決裁手順、意思決定への組織間牽制を職務権限規程等において規定する他、取締役および執行役員は、各業務執行の状況等について、適時取締役会、代表取締役、経営会議等への報告をおこなうことで、相互牽制によるリスクの認識および回避を可能としております。

4) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社を含む重要な決議・審議事項については、取締役会規程で上程基準を明確にするだけでなく、社内稟議および各種委員会・会議体において審議することで、業務の適正を確保しております。また、子会社の管理については、関係会社管理規程にて、主管部署、管理業務内容、承認事項、報告事項等を明確にし、これを適切に運用することで業務の適正を確保しております。

なお、内部監査部門は、各部門および子会社の業務執行状況、コンプライアンス体制などについて監査を実施し、監視と業務改善の助言をおこなうとともに、その結果を社長、監査役に報告しております。

内部監査および監査役会監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（全員が社外監査役）で構成し、牽制機能の確保および監査の透明性の確保を図っております。

監査役は、取締役会はじめ重要会議に出席し、また重要書類等の調査をおこなうことで、取締役の職務執行状況の監査にあっております。

また、当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の部門として内部監査部（4名）を設置しております。内部監査部では、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1度以上の頻度で業務監査をおこなうこととしており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守状況およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示をおこなっております。

監査役と内部監査部は、同行監査、情報交換会等を実施することにより、監査機能の相互補完による監査効果向上を図っております。

常勤監査役元田直邦氏、監査役鳥巢宣明氏、今村憲氏および遠藤恭彦氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役元田直邦氏は、当社の取引銀行である株式会社肥後銀行に昭和56年4月から平成26年6月まで、通算33年にわたり営業統括部長等、同行の営業業務、経營業務に従事しており、また、平成26年6月から平成27年6月までは株式会社肥後銀行の関係会社である宝興業株式会社にて代表取締役として就任しておりました。なお、当社株式の保有株式数は200株（持株比率0.00%）ですが、当社との間に利害関係はありません。
- ・監査役鳥巢宣明氏は、公認会計士であり、監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）にて国内外の会計監査に30年以上従事し、企業会計・監査に関する専門的な知見および豊富な経験を有しております。なお、当社株式の保有株式数は1,800株（持株比率0.02%）ですが、当社との間に利害関係はありません。
- ・監査役今村憲氏は、企業法務等を取り扱う弁護士であります。なお、当社株式は保有していません。
- ・監査役遠藤恭彦氏は、当社の取引先である新日本証券株式会社（平成12年4月より新光証券株式会社、現みずほ証券株式会社）に昭和55年4月から平成23年3月まで、通算31年にわたり執行役員、常務執行役員等、同社の営業業務、経營業務に従事しており、また、平成24年5月から平成30年3月まではみずほ証券株式会社の関係会社である株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングおよび株式会社日本投資環境研究所にて取締役専務執行役員として就任しておりました。なお、当社株式は保有していません。

社外取締役および社外監査役

当社は、会社法第2条第15項に定める、社外取締役を2名選任し、会社法第2条第16項および第335条第3項に基づき、社外監査役を4名選任しております。

当社は、当社における社外役員（会社法第2条第15号に定める社外取締役及び同16号に定める社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定めております。

- 1) 当社は、社外役員が次の各号のいずれにも該当しない場合は、当社に対する独立性を有するものと判断する。
 - A. 当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人）又は過去に業務執行者であった者
 - B. 当社の大株主（各事業年度末において5%以上の議決権を直接又は間接に保有する株主）又はその業務執行者
 - C. 当社グループの主要な取引先（販売先においては、当社グループにおける年間取引額が当社の連結売上高の2%を超える場合、仕入先においては、当社グループにおける年間取引額が1億円又は当該仕入先グループの連結売上高の2%を超える場合）の業務執行者
 - D. 当社グループの主要な借入先（当社グループの借入先で、その借入残高が各事業年度末における当社連結総資産の2%を超える金融機関）の業務執行者
 - E. 当社グループの大口出資先（当社が10%以上の議決権を保有する企業等）の業務執行者
 - F. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
 - G. 当社グループから多額の金銭その他財産（直前事業年度において、役員報酬以外に10,000千円又はその者の売上高若しくは総収入の2%のいずれかを超過する対価）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
 - H. 当社グループから多額の寄付（直前事業年度において、10,000千円又はその者の売上高若しくは総収入の2%のいずれかを超過する額）を受けている者又はその業務執行者
 - I. 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
 - J. 過去5年間にわたり、上記B. からI. のいずれかに該当していた者

- K. 近親者（配偶者及び2親等以内の親族）が、上記A.からJ.までのいずれかに該当する者
2) 前項各号の定めにかかわらず、当社は、当社と特別な利害関係が生じ得る事由が存在すると認められる者については、当社に対する独立性を有しないものと判断する。

当社と社外取締役雀部博之氏が名誉教授を務める千歳科学技術大学とは、人的関係、資本的关系、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、当社と雀部博之氏の間にも利害関係はありません。

また、当社と社外取締役鳴沢隆氏が社外取締役を務める日清オイリオグループ株式会社および社外監査役を務める株式会社リコーとは、人的関係、資本的关系、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、当社と鳴沢隆氏の間にも利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会において社外からの独立した視点による意見、助言を述べるとともに、必要に応じて他の取締役、監査役、内部監査部等と意見交換をおこなうことで、経営全般に対する監督をおこなっております。

なお、社外監査役4名うち元田直邦氏および遠藤恭彦氏は当社取引先の出身ですが、鳥巢宣明氏および今村憲氏2名も含め、当社との間に利害関係はありません。

さらに、当社は社外取締役雀部博之氏および鳴沢隆氏、社外監査役鳥巢宣明氏、今村憲氏および遠藤恭彦氏の5名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

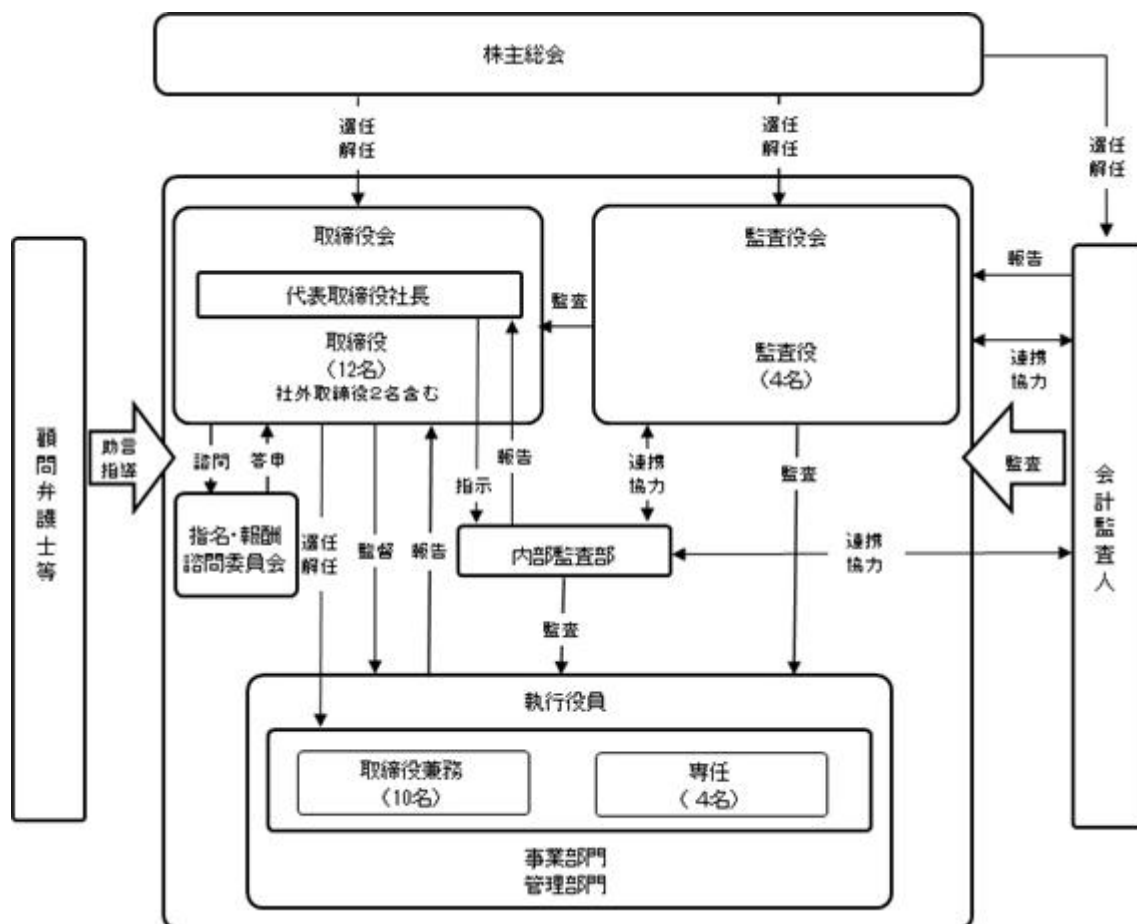
社外監査役は、各々が独立性を持って監査を実施すると共に、定期的に会計監査人および内部監査部から会計監査結果、業務監査結果の報告を受け、その内容を照査することにより、監査の効率化および質的向上を図っております。

なお、1名の社外取締役および2名の社外監査役は、当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5. 役員 の 状 況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

会社の機関・内部統制等の関係

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは下図のとおりです。



提出日（平成30年6月27日）現在

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	312,592	158,450	46,862	107,280	10
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	60,480	60,480			6

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、株主総会の決議により、取締役および監査役全員の報酬総額を決定しております。各取締役および各監査役の報酬額は、責任の大きさ、過去の実績、世間水準、使用人とのバランス等を考慮し、取締役は取締役会において、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の退職慰労金につきましては、平成26年6月開催の株主総会において廃止を決議しております。

ストックオプションは平成29年6月27日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権の公正価格を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

役員報酬の決定にあたっては、取締役会の諮問機関として社外取締役を含むメンバーで構成される「指名報酬諮問委員会」において審議することとしており、報酬決定プロセスの透明性向上を図っております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 2,711,854千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,370,000	1,613,970	取引関係の維持・発展
山洋電気株式会社	522,000	433,782	取引関係の維持・発展
ニッコンホールディングス株式会社	112,800	267,900	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	411,440	83,933	取引関係の維持・発展
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	37,026	取引関係の維持・発展
株式会社エスティック	10,000	31,950	取引関係の維持・発展
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	20,225	取引関係の維持・発展
キヤノン株式会社	1,300	4,512	取引関係の維持・発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,370,000	1,246,620	取引関係の維持・発展
山洋電気株式会社	104,400	858,168	取引関係の維持・発展
ニッコンホールディングス株式会社	112,800	314,712	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	411,440	78,749	取引関係の維持・発展
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	44,016	取引関係の維持・発展
株式会社エスティック	10,000	43,000	取引関係の維持・発展
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22,290	取引関係の維持・発展
キヤノン株式会社	1,300	5,008	取引関係の維持・発展

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める市場取引等における自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、市場取引等における自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的としたものです。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	-	48,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	48,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(有限責任 あずさ監査法人を除く)に対して、連結子会社であるHIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.は2,757千円、台湾平田機工股份有限公司は1,284千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(有限責任 あずさ監査法人を除く)に対して、連結子会社であるHIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.は2,845千円、台湾平田機工股份有限公司は736千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、本則市場変更に係る引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任 あずさ監査法人等のおこなう研修に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311,446	10,923,820
受取手形及び売掛金	37,428,353	42,296,706
電子記録債権	8,996,571	7,318,422
たな卸資産	3,484,461,382	3,491,175,796
繰延税金資産	1,820,492	1,559,213
その他	2,581,110	1,773,291
貸倒引当金	133,189	20,735
流動資産合計	67,466,167	73,026,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,759,717	112,448,568
減価償却累計額	7,592,926	7,875,779
建物及び構築物(純額)	14,166,790	14,572,788
機械装置及び運搬具	5,186,759	5,364,409
減価償却累計額	3,563,980	3,790,005
機械装置及び運搬具(純額)	1,622,778	1,574,403
工具、器具及び備品	3,220,239	3,362,847
減価償却累計額	2,739,053	2,856,535
工具、器具及び備品(純額)	481,185	506,312
土地	1,298,808,179	1,298,813,933
建設仮勘定	169,686	909,487
有形固定資産合計	16,248,620	17,376,925
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	582,537	773,991
のれん	1,355	-
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	623,949	814,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562,553	2,777,899
破産更生債権等	38,579	37,462
退職給付に係る資産	790,612	1,369,706
繰延税金資産	13,677	28,524
その他	753,560	725,305
貸倒引当金	251,075	253,292
投資その他の資産合計	3,907,909	4,685,606
固定資産合計	20,780,479	22,876,579
資産合計	88,246,646	95,903,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,384,190	7,389,157
電子記録債務	10,486,064	8,399,470
短期借入金	11,998,651	9,084,719
1年内返済予定の長期借入金	¹ 4,397,608	¹ 3,246,808
未払金	869,602	1,089,307
未払費用	2,701,124	2,944,853
未払法人税等	2,363,359	1,039,863
前受金	4,651,867	3,020,320
賞与引当金	56,901	77,465
役員賞与引当金	118,188	145,749
製品保証引当金	297,956	221,907
工事損失引当金	⁴ 228,161	⁴ 370,594
繰延税金負債	42,219	-
その他	621,633	455,627
流動負債合計	48,217,528	37,485,843
固定負債		
長期借入金	¹ 9,406,924	¹ 8,643,316
役員退職慰労引当金	32,567	39,002
繰延税金負債	455,956	623,462
再評価に係る繰延税金負債	² 2,078,009	² 2,078,009
その他	483,883	450,999
固定負債合計	12,457,341	11,834,789
負債合計	60,674,870	49,320,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,409,902	14,280,533
利益剰余金	18,625,031	24,347,628
自己株式	1,153,858	72,324
株主資本合計	22,515,038	41,189,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,952	979,495
繰延ヘッジ損益	40,733	6,889
土地再評価差額金	² 4,206,808	² 4,206,808
為替換算調整勘定	490,366	577,057
退職給付に係る調整累計額	828,763	868,374
その他の包括利益累計額合計	4,716,631	4,901,877
新株予約権	-	83,337
非支配株主持分	340,105	407,445
純資産合計	27,571,776	46,582,462
負債純資産合計	88,246,646	95,903,095

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	80,542,366	94,163,561
売上原価	2, 6, 7 64,155,695	2, 6, 7 75,745,988
売上総利益	16,386,670	18,417,572
販売費及び一般管理費	1, 2 8,139,385	1, 2 9,046,566
営業利益	8,247,285	9,371,006
営業外収益		
受取利息	7,963	9,036
受取配当金	51,967	52,796
保険配当金	27,939	-
原材料等売却益	16,459	26,760
補助金収入	25,468	-
その他	77,901	65,111
営業外収益合計	207,699	153,705
営業外費用		
支払利息	110,514	106,658
為替差損	282,033	137,193
その他	23,203	33,575
営業外費用合計	415,752	277,427
経常利益	8,039,232	9,247,284
特別利益		
固定資産売却益	3 374,475	3 9,304
投資有価証券売却益	1,466	-
特別利益合計	375,941	9,304
特別損失		
固定資産除却損	4 14,075	4 12,004
固定資産売却損	5 263	5 2,358
特別損失合計	14,338	14,363
税金等調整前当期純利益	8,400,835	9,242,225
法人税、住民税及び事業税	2,509,358	2,170,625
法人税等調整額	57,665	332,524
法人税等合計	2,451,692	2,503,149
当期純利益	5,949,142	6,739,075
非支配株主に帰属する当期純利益	57,700	72,848
親会社株主に帰属する当期純利益	5,891,441	6,666,227

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,949,142	6,739,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,288	90,542
繰延ヘッジ損益	41,548	47,622
為替換算調整勘定	194,998	97,117
退職給付に係る調整額	373,508	39,822
その他の包括利益合計	1, 2 384,249	1, 2 195,460
包括利益	6,333,392	6,934,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,271,423	6,851,473
非支配株主に係る包括利益	61,969	83,063

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,414,359	12,908,661	1,153,858	16,803,124
当期変動額					
剰余金の配当			283,089		283,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,891,441		5,891,441
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		4,456			4,456
土地再評価差額金の取崩			108,017		108,017
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					-
当期変動額合計	-	4,456	5,716,370	-	5,711,913
当期末残高	2,633,962	2,409,902	18,625,031	1,153,858	22,515,038

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	641,663	815	4,314,826	681,623	1,194,261	4,444,668	336,640	21,584,433
当期変動額								
剰余金の配当								283,089
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,891,441
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動								4,456
土地再評価差額金の取崩								108,017
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	247,288	41,548	108,017	191,257	365,498	271,963	3,465	275,429
当期変動額合計	247,288	41,548	108,017	191,257	365,498	271,963	3,465	5,987,343
当期末残高	888,952	40,733	4,206,808	490,366	828,763	4,716,631	340,105	27,571,776

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,633,962	2,409,902	18,625,031	1,153,858	22,515,038	888,952	40,733
当期変動額							
剰余金の配当			943,630		943,630		
親会社株主に帰属する当期純利益			6,666,227		6,666,227		
自己株式の処分				1,081,534	1,081,534		
自己株式処分差益		11,872,042			11,872,042		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,411			1,411		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	90,542	47,622
当期変動額合計	-	11,870,630	5,722,597	1,081,534	18,674,762	90,542	47,622
当期末残高	2,633,962	14,280,533	24,347,628	72,324	41,189,801	979,495	6,889

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,206,808	490,366	828,763	4,716,631	-	340,105	27,571,776
当期変動額							
剰余金の配当							943,630
親会社株主に帰属する当期純利益							6,666,227
自己株式の処分							1,081,534
自己株式処分差益							11,872,042
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	86,690	39,610	185,245	83,337	67,339	335,923
当期変動額合計	-	86,690	39,610	185,245	83,337	67,339	19,010,685
当期末残高	4,206,808	577,057	868,374	4,901,877	83,337	407,445	46,582,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,400,835	9,242,225
減価償却費	971,026	1,080,489
のれん償却額	8,195	1,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	92,710	110,124
賞与引当金の増減額(は減少)	20,696	17,528
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,718	27,561
製品保証引当金の増減額(は減少)	130,449	76,475
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	582,066	638,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,355	6,435
工事損失引当金の増減額(は減少)	74,148	140,783
受取利息及び受取配当金	59,930	61,833
支払利息	110,514	106,658
為替差損益(は益)	173,217	9,524
固定資産売却損益(は益)	374,211	6,945
固定資産除却損	14,075	12,004
投資有価証券売却損益(は益)	1,466	-
売上債権の増減額(は増加)	24,557,103	3,243,491
たな卸資産の増減額(は増加)	313,764	537,389
仕入債務の増減額(は減少)	9,155,973	4,194,637
未払費用の増減額(は減少)	123,089	237,844
未払金の増減額(は減少)	169,417	130,172
前受金の増減額(は減少)	2,385,435	1,687,385
未収消費税等の増減額(は増加)	294,492	318,089
未払消費税等の増減額(は減少)	103,976	155,903
その他	900,803	1,027,955
小計	5,183,441	1,627,138
利息及び配当金の受取額	59,342	60,461
利息の支払額	108,505	104,423
法人税等の支払額	629,514	3,516,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,862,118	1,932,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	805	84,320
投資有価証券の売却による収入	74,617	-
有形固定資産の取得による支出	1,853,292	1,888,937
有形固定資産の売却による収入	668,703	17,784
無形固定資産の取得による支出	249,891	473,433
資産除去債務の履行による支出	56,832	-
定期預金の預入による支出	-	2,000,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	29,800	3,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,787	6,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,445,514	4,425,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,665,337	2,929,911
長期借入れによる収入	10,200,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	7,219,768	4,514,408
自己株式の売却による収入	-	12,953,577
配当金の支払額	282,581	942,862
非支配株主からの追加取得による支出	62,960	17,134
その他	147,945	159,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,152,082	6,990,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,569	19,472
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	679,879	612,373
現金及び現金同等物の期首残高	7,631,566	8,311,446
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,311,446	1 8,923,820

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

タイハイテクノス株式会社

株式会社トリニティ

ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社

平田机工自動化設備(上海)有限公司

平田机械設備銷售(上海)有限公司

台湾平田機工股份有限公司

HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.

HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.

HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.

HIRATA Corporation of America

HIRATA Engineering S.A.de C.V.

HIRATA Engineering Europe GmbH

PT.HIRATA Engineering Indonesiaについては、現在清算中であります。

2 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
平田机械設備銷售(上海)有限公司	12月31日
台湾平田機工股份有限公司	12月31日
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日
HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.	12月31日
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日
HIRATA Corporation of America	12月31日
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日
HIRATA Engineering Europe GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主要原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

補助原材料

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は、原則として定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理をおこなっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引をおこなっております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引をおこなっており、投機目的のデリバティブ取引はおこなっておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によりおこなっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引をおこなっております。

(7)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,270,172千円	1,874,926千円
土地	3,825,713	3,825,713
計	5,095,885	5,700,639

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,377,000千円	1,436,000千円
長期借入金	1,523,000	1,464,000
計	2,900,000	2,900,000

- 2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価をおこなった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,386,110千円	2,369,450千円

- 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	141,787千円	177,497千円
仕掛品	7,853,433	8,339,121
原材料及び貯蔵品	466,161	659,177

- 4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品に係るもの	1,724,237千円	1,463,469千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
旅費及び交通費	393,384千円	392,933千円
役員報酬	251,453	319,649
給料及び賞与	3,542,504	3,702,274
退職給付費用	151,952	146,436
減価償却費	172,557	246,094
研究開発費	537,731	625,782
賞与引当金繰入額	23,815	31,179
役員賞与引当金繰入額	118,188	145,749
役員退職慰労引当金繰入額	6,355	6,435
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	98,072	101,350

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	677,866千円	784,561千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,768千円	1,738千円
土地	365,706	7,566
計	374,475	9,304

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	13,105千円	7,024千円
機械装置及び運搬具	778	1,292
工具、器具及び備品	191	3,687
計	14,075	12,004

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	263千円	1,475千円
工具、器具及び備品	-	412
土地	-	471
計	263	2,358

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
102,343千円	183,400千円

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,576,762千円	471,618千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	357,812千円	131,025千円
組替調整額	1,466	-
計	356,345	131,025
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	80,459	31,147
組替調整額	20,513	99,824
計	59,946	68,676
為替換算調整勘定：		
当期発生額	194,998	97,117
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	352,639	243,615
組替調整額	185,616	184,456
計	538,255	59,159
税効果調整前合計	639,656	237,660
税効果額	255,406	42,199
その他の包括利益合計	384,249	195,460

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	356,345千円	131,025千円
税効果額	109,056	40,482
税効果調整後	247,288	90,542
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	59,946	68,676
税効果額	18,397	21,054
税効果調整後	41,548	47,622
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	194,998	97,117
税効果額	-	-
税効果調整後	194,998	97,117
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	538,255	59,159
税効果額	164,747	19,337
税効果調整後	373,508	39,822
その他の包括利益合計		
税効果調整前	639,656	237,660
税効果額	255,406	42,199
税効果調整後	384,249	195,460

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	1,320,574	-	-	1,320,574
合計	1,320,574	-	-	1,320,574

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283,089	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	943,630	利益剰余金	100.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式(注)	1,320,574	-	1,237,800	82,774
合計	1,320,574	-	1,237,800	82,774

(注) 当社は、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月14日付で、公募による自己株式1,000,000株の処分を実施いたしました。また、平成29年7月12日付で、みずほ証券株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式237,800株の処分を実施いたしました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	83,337
合計		-	-	-	-	-	83,337

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	943,630	100.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,334,262	利益剰余金	125.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部へ市場を変更した記念配当25円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,311,446千円	10,923,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	2,000,000
現金及び現金同等物	8,311,446	8,923,820

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	119,961千円	69,151千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	129,558千円	74,683千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
機械装置及び運搬具等であります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	125,262	113,453
1年超	777,319	691,801
合計	902,582	805,254

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務は4ヵ月以内、買掛金は2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,311,446	8,311,446	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,428,353	37,428,353	-
(3) 電子記録債権	8,996,571	8,996,571	-
(4) 投資有価証券	2,516,172	2,516,172	-
資産計	57,252,544	57,252,544	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,384,190	9,384,190	-
(2) 電子記録債務	10,486,064	10,486,064	-
(3) 短期借入金	11,998,651	11,998,651	-
(4) 長期借入金(*1)	13,804,532	13,807,722	3,190
負債計	45,673,438	45,676,628	3,190
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの 為替予約取引	(60,261)	(60,261)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの 為替予約取引	(58,769)	(58,769)	-
デリバティブ取引計	(119,030)	(119,030)	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,923,820	10,923,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,296,706	42,296,706	-
(3) 電子記録債権	7,318,422	7,318,422	-
(4) 投資有価証券	2,651,320	2,651,320	-
資産計	63,190,269	63,190,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,389,157	7,389,157	-
(2) 電子記録債務	8,399,470	8,399,470	-
(3) 短期借入金	9,084,719	9,084,719	-
(4) 長期借入金(*1)	11,890,124	11,875,440	14,683
負債計	36,763,471	36,748,787	14,683
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの 為替予約取引	14,322	14,322	-
ヘッジ会計が 適用されているもの 為替予約取引	9,907	9,907	-
デリバティブ取引計	24,229	24,229	-

(*1) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んだ価額で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	46,381	126,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,311,446	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,428,353	-	-	-
電子記録債権	8,996,571	-	-	-
合計	54,736,371	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,923,820	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,296,706	-	-	-
電子記録債権	7,318,422	-	-	-
合計	60,538,948	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,511,660	1,231,409	1,280,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,512	5,622	1,110
合計		2,516,172	1,237,031	1,279,140

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,381千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,646,311	1,232,230	1,414,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,008	5,622	613
合計		2,651,320	1,237,853	1,413,467

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 126,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	74,617	1,466	-
合計	74,617	1,466	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,405千米ドル	-	(60,686)	(60,686)
	買建 米ドル	572千米ドル	-	424	424

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	13,020千米ドル	-	14,322	14,322

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	47,782千米ドル	3,461千米ドル	(57,255)
	買建 米ドル	買掛金	3,828千米ドル	-	(2,287)
	韓国ウォン	買掛金	230百万韓国ウォン	-	774
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	42,238千米ドル	1,659千米ドル	(注1)
	シンガポールドル	売掛金	5,862千シンガポールドル	-	(注1)

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	15,341千米ドル	-	9,907
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	56,818千米ドル	-	(注1)

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(全て積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,108,329千円	11,944,995千円
勤務費用	628,271	619,183
利息費用	39,825	59,060
数理計算上の差異の発生額	277,619	270,026
退職給付の支払額	553,811	384,848
退職給付債務の期末残高	11,944,995	12,508,417

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	11,778,619千円	12,735,608千円
期待運用収益	294,465	318,390
数理計算上の差異の発生額	75,019	26,410
事業主からの拠出額	1,141,314	1,182,562
退職給付の支払額	553,811	384,848
年金資産の期末残高	12,735,608	13,878,123

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,944,995千円	12,508,417千円
年金資産	12,735,608	13,878,123
	790,612	1,369,706
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	790,612	1,369,706
退職給付に係る負債又は資産()	790,612	1,369,706
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	790,612	1,369,706

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	628,271千円	619,183千円
利息費用	39,825	59,060
期待運用収益	294,465	318,390
数理計算上の差異の費用処理額	222,720	207,181
過去勤務費用の費用処理額	37,103	22,725
確定給付制度に係る退職給付費用	559,248	544,309

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	37,103千円	22,725千円
数理計算上の差異	575,359	36,433
合 計	538,255	59,159

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	113,627千円	90,901千円
未認識数理計算上の差異	1,290,169	1,326,603
合 計	1,176,542	1,235,702

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	33%	37%
株式	33	34
現金及び預金	2	1
一般勘定	5	5
その他	27	23
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費 (役員報酬)	-	46,862
販売費及び一般管理費 (給料及び賞与)	-	25,597
販売費及び一般管理費 (その他)	-	10,878

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 8名 当社子会社の取締役 1名 当社の従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの株(注)	普通株式 9,900株
付与日	平成29年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成29年7月15日から平成34年7月14日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成29年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	9,900
失効	-
権利確定	9,900
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	9,900
権利行使	-
失効	-
未行使残	9,900

単価情報

	平成29年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	11,814

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注)1	58.81%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	100円/株
無リスク利率(注)4	0.08%

- (注) 1. 3年間(平成26年7月15日から平成29年7月14日まで)の各週の最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率によっております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難である為、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成29年3月期の配当実績によっております。
4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難である為、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	115,899千円	80,010千円
製品保証引当金	79,941	58,512
役員退職慰労引当金	11,157	13,362
たな卸資産評価減等	993,196	846,170
未払賞与等	507,224	542,476
未払事業税	125,117	67,365
未実現損益の消去	215,013	216,921
繰越欠損金	113,034	133,254
その他	240,765	211,463
繰延税金資産小計	2,401,351	2,169,536
評価性引当額	293,483	224,607
繰延税金資産合計	2,107,867	1,944,929
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	253,774	432,292
その他有価証券評価差額金	390,188	430,670
その他	127,911	117,689
繰延税金負債合計	771,873	980,653
繰延税金資産の純額	1,335,993	964,275

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,820,492千円	1,559,213千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,677	28,524
流動負債 - 繰延税金負債	42,219	-
固定負債 - 繰延税金負債	455,956	623,462

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.1	0.1
法人税特別控除	3.4	3.1
海外子会社との税率差異	0.1	0.6
評価性引当額の増減	1.9	0.7
その他	2.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	27.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等がおこなわれることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は引下げになりましたが、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの所有する賃貸等不動産は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針におおむね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	66,585,981	6,166,599	6,995,393	794,392	80,542,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,206,193	2,250,107	654,492	80,623	7,191,416
計	70,792,174	8,416,706	7,649,886	875,015	87,733,782
セグメント利益	6,824,171	683,915	707,077	52,828	8,267,992
セグメント資産	80,342,135	7,347,136	5,911,938	725,202	94,326,412
その他の項目					
減価償却費	823,264	113,287	24,404	6,499	967,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,975,046	27,645	84,252	3,699	2,090,645

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	73,942,708	9,156,458	10,189,815	874,578	94,163,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,086,818	1,471,654	844,248	57,554	8,460,276
計	80,029,527	10,628,113	11,034,064	932,132	102,623,838
セグメント利益	8,388,922	637,361	376,409	10,649	9,413,341
セグメント資産	87,657,360	6,731,800	7,595,168	645,922	102,630,252
その他の項目					
減価償却費	919,239	118,093	31,366	7,679	1,076,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,194,972	70,678	126,779	4,702	2,397,132

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,733,782	102,623,838
セグメント間取引消去	7,191,416	8,460,276
連結財務諸表の売上高	80,542,366	94,163,561

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,267,992	9,413,341
棚卸資産の調整額	21,912	43,819
その他の調整額	1,205	1,483
連結財務諸表の営業利益	8,247,285	9,371,006

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,326,412	102,630,252
セグメント間取引消去	6,079,766	6,727,157
連結財務諸表の資産合計	88,246,646	95,903,095

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	967,456	1,076,378	-	-	967,456	1,076,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,090,645	2,397,132	-	-	2,090,645	2,397,132

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米		欧州	合計
			うち米国		
40,257,497	9,822,998	29,383,831	29,128,740	1,078,038	80,542,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノントッキ株式会社	19,015,512	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米		欧州	合計
			うち米国		
48,361,469	13,458,941	30,865,622	30,844,849	1,477,528	94,163,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノントッキ株式会社	20,722,604	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	8,195	-	-	-	-	8,195
当期末残高	1,355	-	-	-	-	1,355

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	1,355	-	-	-	-	1,355
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,886.08円	4,318.40円
1株当たり当期純利益	624.39円	640.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	640.30円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,891,441	6,666,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,891,441	6,666,227
普通株式の期中平均株式数(株)	9,435,516	10,404,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,988
(うち新株予約権(株))	(-)	(6,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の付与)

当社は、平成30年6月26日開催の臨時取締役会において、当社取締役および従業員に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,998,651	9,084,719	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,397,608	3,246,808	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	144,192	127,869	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,406,924	8,643,316	0.38	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,602	211,908	-	平成31年～36年
合計	26,226,977	21,314,622	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,962,708	1,197,308	433,300	50,000	-
リース債務	78,920	68,432	34,364	19,293	10,897

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	25,931,138	47,350,446	66,944,730	94,163,561
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	3,095,234	5,623,682	7,723,262	9,242,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	2,064,424	3,966,274	5,347,215	6,666,227
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	214.55	391.29	518.34	640.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	214.55	178.66	129.38	123.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,178	7,583,921
受取手形	1,038,319	222,762
電子記録債権	8,413,406	6,969,252
売掛金	2 31,581,503	2 36,366,182
仕掛品	5,449,003	5,134,048
原材料及び貯蔵品	199,110	383,455
前渡金	599,757	248,528
繰延税金資産	1,608,190	1,312,837
関係会社短期貸付金	2 400,000	-
未収消費税等	863,372	515,016
その他	2 146,932	2 369,291
貸倒引当金	132,000	18,000
流動資産合計	53,830,774	59,087,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,657,088	1 2,979,457
構築物	199,206	307,921
機械及び装置	632,150	705,006
車両運搬具	33,240	35,609
工具、器具及び備品	323,350	316,390
土地	1 9,151,618	1 9,150,574
建設仮勘定	169,443	990,875
有形固定資産合計	13,166,098	14,485,835
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	513,650	619,282
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	550,325	655,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,390	2,711,854
関係会社株式	2,289,697	2,289,697
関係会社出資金	1,357,484	1,374,619
破産更生債権等	34,336	33,872
前払年金費用	1,474,840	1,985,244
その他	2 366,801	2 333,961
貸倒引当金	226,208	222,944
投資その他の資産合計	7,809,343	8,506,305
固定資産合計	21,525,767	23,648,099
資産合計	75,356,542	82,735,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	221,671	-
電子記録債務	9,072,011	7,113,708
買掛金	2 5,223,108	2 3,863,681
短期借入金	11,637,541	8,414,375
1年内返済予定の長期借入金	1 4,358,008	1 3,221,708
未払金	2 737,300	2 872,217
未払費用	2,105,572	2,343,828
未払法人税等	1,926,397	935,627
前受金	3,366,646	1,969,376
預り金	62,374	140,427
役員賞与引当金	107,280	137,085
製品保証引当金	189,000	160,000
工事損失引当金	213,016	40,949
その他	244,333	96,107
流動負債合計	39,464,262	29,309,093
固定負債		
長期借入金	1 9,381,824	1 8,643,316
繰延税金負債	749,711	936,913
再評価に係る繰延税金負債	2,078,009	2,078,009
その他	421,922	371,425
固定負債合計	12,631,467	12,029,664
負債合計	52,095,730	41,338,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	11,974,714
資本剰余金合計	2,322,634	14,194,677
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	8,666,765	13,637,412
利益剰余金合計	14,412,765	19,383,412
自己株式	1,153,858	72,324
株主資本合計	18,215,504	36,139,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879,232	959,873
繰延ヘッジ損益	40,733	6,889
土地再評価差額金	4,206,808	4,206,808
評価・換算差額等合計	5,045,307	5,173,572
新株予約権	-	83,337
純資産合計	23,260,812	41,396,638
負債純資産合計	75,356,542	82,735,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 62,784,132	1 69,745,445
売上原価	1 52,080,750	1 56,744,621
売上総利益	10,703,381	13,000,823
販売費及び一般管理費	1, 2 4,462,148	1, 2 5,258,593
営業利益	6,241,233	7,742,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 227,720	1 502,375
保険配当金	27,939	-
その他	1 71,864	1 77,307
営業外収益合計	327,524	579,683
営業外費用		
支払利息	106,882	97,352
為替差損	261,730	130,219
その他	17,608	27,999
営業外費用合計	386,221	255,570
経常利益	6,182,536	8,066,342
特別利益		
固定資産売却益	366,485	1,184
その他	3,270	-
特別利益合計	369,755	1,184
特別損失		
固定資産除却損	11,844	2,026
固定資産売却損	230	1,946
特別損失合計	12,074	3,972
税引前当期純利益	6,540,218	8,063,554
法人税、住民税及び事業税	1,946,573	1,723,099
法人税等調整額	166,641	426,178
法人税等合計	1,779,931	2,149,277
当期純利益	4,760,286	5,914,276

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	4,081,550	9,827,550
当期変動額								
剰余金の配当							283,089	283,089
当期純利益							4,760,286	4,760,286
土地再評価差額金の取崩							108,017	108,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,585,215	4,585,215
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	8,666,765	14,412,765

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,153,858	13,630,288	640,881	815	4,314,826	4,956,524	18,586,813
当期変動額							
剰余金の配当		283,089					283,089
当期純利益		4,760,286					4,760,286
土地再評価差額金の取崩		108,017					108,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	238,350	41,548	108,017	88,783	88,783
当期変動額合計	-	4,585,215	238,350	41,548	108,017	88,783	4,673,999
当期末残高	1,153,858	18,215,504	879,232	40,733	4,206,808	5,045,307	23,260,812

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	8,666,765	14,412,765
当期変動額								
剰余金の配当							943,630	943,630
当期純利益							5,914,276	5,914,276
自己株式の処分								
自己株式処分差益			11,872,042	11,872,042				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	11,872,042	11,872,042	-	-	4,970,646	4,970,646
当期末残高	2,633,962	2,219,962	11,974,714	14,194,677	246,000	5,500,000	13,637,412	19,383,412

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,153,858	18,215,504	879,232	40,733	4,206,808	5,045,307	-	23,260,812
当期変動額								
剰余金の配当		943,630						943,630
当期純利益		5,914,276						5,914,276
自己株式の処分	1,081,534	1,081,534						1,081,534
自己株式処分差益		11,872,042						11,872,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			80,641	47,622		128,264	83,337	211,602
当期変動額合計	1,081,534	17,924,223	80,641	47,622	-	128,264	83,337	18,135,825
当期末残高	72,324	36,139,728	959,873	6,889	4,206,808	5,173,572	83,337	41,396,638

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

・主要原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・補助原材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

・デリバティブ・・・・・・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を「前払年金費用」として投資その他の資産に表示しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理をおこなっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引をおこなっております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引をおこなっており、投機目的のデリバティブ取引はおこなっておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によりおこなっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引をおこなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,289,573千円	1,893,187千円
土地	3,885,240	3,885,240
計	5,174,814	5,778,428

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,377,000千円	1,436,000千円
長期借入金	1,523,000	1,464,000
計	2,900,000	2,900,000

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	20,221,207千円	20,677,331千円
長期金銭債権	10,360	10,360
短期金銭債務	996,570	1,021,844

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
平田机工自動化設備(上海)有限公司	195,851千円	平田机工自動化設備(上海)有限公司 457,318千円
HIRATA Engineering Europe GmbH	119,840	HIRATA Engineering Europe GmbH 196,095
計	315,691	計 653,413

次の関係会社等について、関税等に対し債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
HIRATA FA Engineering (M)Sdn.Bhd.	9,129千円	HIRATA FA Engineering (M)Sdn.Bhd. 6,602千円

次の関係会社等について、オペレーティング・リース契約に対し保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
HIRATA Corporation of America	820,646千円	HIRATA Corporation of America 719,599千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
売上高	25,087,315千円	25,437,748千円
仕入高	9,120,141	8,234,187
販売費及び一般管理費	9,631	31,282
営業取引以外の取引による取引高	378,334	904,764

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	1,765,847千円	1,819,365千円
退職給付費用	115,884	112,891
減価償却費	108,225	164,317
研究開発費	537,731	625,782
役員賞与引当金繰入額	107,280	137,085
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	75,293	117,263
おおよその割合		
販売費	41%	40%
一般管理費	59%	60%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、2,289,697千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、2,289,697千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,110千円	73,391千円
製品保証引当金	58,004	48,736
たな卸資産評価減等	965,096	692,065
関係会社出資金評価損	32,287	32,287
未払賞与等	417,560	466,976
未払事業税	109,838	65,875
その他	200,167	187,643
繰延税金資産小計	1,892,065	1,566,975
評価性引当額	199,227	165,901
繰延税金資産合計	1,692,837	1,401,074
繰延税金負債		
前払年金費用	449,236	604,705
その他有価証券評価差額金	385,122	420,445
繰延税金負債合計	834,358	1,025,150
繰延税金資産の純額	858,478	375,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.7
住民税均等割	0.1	0.1
法人税特別控除	3.9	3.0
評価性引当額の増減	0.1	0.4
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	26.7

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	8,392,274	527,996	25,297	8,894,973	5,915,516	204,431	2,979,457
構築物	812,477	130,688	7,911	935,254	627,333	21,973	307,921
機械及び装置	3,360,394	242,095	100,075	3,502,414	2,797,408	167,304	705,006
車両運搬具	195,600	21,138	13,626	203,112	167,502	18,768	35,609
工具、器具及び備品	2,308,125	143,013	39,007	2,412,131	2,095,741	149,365	316,390
土地	9,151,618 (6,284,818)	-	1,043	9,150,574 (6,284,818)	-	-	9,150,574
建設仮勘定	169,443	1,394,496	573,064	990,875	-	-	990,875
有形固定資産計	24,389,935	2,459,429	760,027	26,089,337	11,603,502	561,844	14,485,835
無形固定資産							
借地権	25,781	-	-	25,781	-	-	25,781
ソフトウェア	975,112	291,452	350	1,266,215	646,932	185,820	619,282
その他	10,893	-	-	10,893	-	-	10,893
無形固定資産計	1,011,787	291,452	350	1,302,890	646,932	185,820	655,957

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

建物	増加額	関東工場第2技術センター	250,080
機械装置	増加額	パンチ・レーザー複合マシン	115,520
建設仮勘定	増加額	熊本工場 工場建設	875,716
ソフトウェア	増加額	E R P (統合基幹業務システム)	104,626
機械装置	減少額	工作機械 9台	88,382
建設仮勘定	減少額	関東工場第2技術センター	265,135

- 「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」および「当期末残高」の欄は、当該資産の取得価額によって記載しております。
- 「当期首残高」および「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)によりおこなった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	358,208	9	117,273	240,944
役員賞与引当金	107,280	137,085	107,280	137,085
製品保証引当金	189,000	144,065	173,065	160,000
工事損失引当金	213,016	40,949	213,016	40,949
前払年金費用	1,474,840	1,010,099	499,695	1,985,244

(注) 工事損失引当金は、対応する仕掛品と相殺表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告をおこなうことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hirata.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様が対象となります。 (2) 優待内容 熊本城災害復旧支援金として熊本市に3,000円を寄付 熊本城災害復旧支援金(6円分)付きクオ・カード3,000円分 上記 又は のいずれかをご選択頂きます。 希望される株主様に熊本城「復興城主」の特典を付与

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、剰余金の配当を受ける権利並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第66期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日九州財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第67期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日九州財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日九州財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日九州財務局長に提出

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月28日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の取得勧誘または売付け勧誘等）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年7月14日九州財務局長に提出

上記(4) 平成29年6月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成29年7月24日九州財務局長に提出

上記(5) 平成29年7月14日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平田機工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平田機工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。